

現代日本における大学の学費水準に対する意識とその構造

白川 優治

千葉大学国際教養学部

A Study of Social Awareness for University Tuition and Fees in Japan

SHIRAKAWA Yuji

要旨

本稿は、質問紙調査に基づいて、現代日本における大学の学費水準についての社会意識を検証するものである。一般市民、高校校長、自治体首長、大学学長を対象に行った質問紙調査をもとに、現在の日本の大学の学費水準が「高い」と評価されているのか、「安い」と評価されているのかを確認するとともに、どの程度の学費水準が妥当であると考えられているのかを検証した。その結果、現在の大学の学費は「高い」と認識されており、その認識は、妥当であると想定されている金額を上回っているためであることが明らかになった。特に、一般市民において、大学の学費水準に対してシビアな評価がされていたことから、一般市民の大学の教育費負担に対する意識がどのように形成されているかを検証した。因子分析の結果、大学の教育費負担の在り方に対する意識には、3つの因子が析出され、特に、公費による教育費の負担軽減に対する評価（賛否）と、学費の自己負担をどのように考えるかが背景にあることが示された。また、重回帰分析により大学の授業料水準に対するの評価を規定する要因を探索したところ、教育費負担の軽減をどのように評価するかが共通して影響していた。また、経済格差や地域格差などの日本社会全体の課題をどのように考えるかなど、日本社会の在り方をどのように考えるかが大学の学費水準に対する評価に影響していることが示された。

キーワード

大学の学費、授業料水準、価格妥当性、教育費負担、教育費負担軽減

1. 課題設定

本稿は、現代日本における大学の学費について、その価格水準の妥当性や学費に対する意識とその構造について検討するものである。現在、日本の大学教育の学生納付金（以下、学費）の水準は、国立大学ではその標準額が、入学料282,000円、年額授業料535,800円と定められている¹⁾。各国立大学はこの授業料等の標準額の2割を上限に定めることができ²⁾、2019年から2020年にかけて授業料値上げを実施する大学も生じている³⁾。他方、文部科学省の最も新しい公表資料によれば、私立大学の学費水準は、2017年度の平均額において、入学料は252,030円、授業料900,093円とされている⁴⁾。私立大学は大学や学部ごとにこれらの金額が異なることに特徴があり、具体的には、文科系学部の授業料平均額が781,003円に対して、理科系学部1,101,854円、医歯系学部では2,847,940円と差がみられる⁵⁾。また、私立大学では、入学料と授業料の他に、施設設備費や教育充実費等の費目名称での費用負担がある大学が一般的である⁶⁾。それらの費目名称は大学により異なり統一されていないわけではないが、前述の文部科学省の公表資料によれば、2017年度の施設設備費の平均額は181,294円とされている⁷⁾。これらのことから、大学卒業までの4年間の大学の学費は、相対的に低額である国立大学においても250万程度となり、私立大学では文系でも400万円程度の額となる。大学進学者の7割が私立大学に進学する状況にある日本社会において⁸⁾、大学進学率が上昇し、ユニバーサル段階に達する中で、大学教育の費用負担の重さが社会的・政策的課題とされてきた。

このような大学の学費負担に対して、以前より「家計の学費負担は限界にある」という指摘⁹⁾がなされてきた一方で、「無理する家計」により大学進学が負担されてきたことも示されてきた¹⁰⁾。そして、日本の大学段階の授業料負担は、国際比較の中でも「高負担」とされており、公的助成の低さが課題とされてきた¹¹⁾。OECD諸国の中で、国公立大学の授業料水準を比較した結果によると、日本の国立大学の授業料水準は紹介されている40国・地域のうち9番目に高い金額となっている¹²⁾。

このようななか、教育費負担の軽減を目的とする社会制度である奨学金制度に対する社会的関心が高まり、2016年には、1943年に創設されて以降、貸与制度を原則としてきた国の奨学金制度に、給付型奨学金制度の創設することが政治主導で推進され、その制度設計が行われた¹³⁾。さらに、2019年5月には「大学等における修学の支援に関する法律」（大学等修学支援法）が成立し、同年10月からの消費税増税の増税分税収を利用して、2020年4月から、低所得層出身者を対象に、給付型奨学金制度と授業料減免による「高等教育の無償化」が導入されることとなっている。しかし、2020年度から開始されるこの新制度は、全ての高等教育進学者が無償となるわけではなく、これまで通りの学費負担が原則であり、対象を限定した例外的な無償化でしかない。日本社会において大学の学費負担の在り方をどのように考えるかという社会的課題及び研究課題は残り続けている。そこで、本稿では、現在日本における大学の学費について、その価格妥当性や負担のあり方について検討する。

具体的には、(1) 大学教育の費用負担はどのくらいが妥当だと考えられているのか。(2) 大学教育の費用負担のあり方はどのような意識の構造により構成されているのかを、実証的に検証することで、これからの大学の学費負担のあり方を探索したい。

2. 分析に用いるデータと分析枠組み

2.1 分析に用いるデータ

本稿では、2017年1月から2018年3月にかけて独自に実施した4つの質問紙調査の結果を用いる¹⁴⁾。4つの調査とは、表1で示した、①社会調査、②高校調査、③自治体調査、④大学調査である。

これらの調査のうち、①社会調査、②高校調査、③自治体調査では、大学への進学状況や経済状況に相違がある2地点の比較を含めた検証を行うことで、大学の授業料負担に対する社会意識を適切に分析することを意図し、都道府県単位で東京都と青森県を調査対象とした。具体的には、東京都は、2016年3月の高校卒業者の大学等進学率が全国で最も高く(66.5%)、高校卒業者に占める就職者の割合が最も低い(6.8%)状況である一方で、青森県は、大学等進学率が全国平均よりも10ポイント低く(43.7%)、卒業者に占める就職者の割合が全国で最も高い(33.0%)状況であった。大学数及び大学生数では、東京都は137校、75万人、青森県は10校、1.6万人であり(2016年)、また、1人あたりの県民所得をみると東京都450.8万円、青森県242.6万円(全国平均306.5万円・2013年)であった。④大学調査は、2017年に「高等教育の無償化」が国の政策課題として浮上する中で、現在の日本の大学段階の学費・奨学金制度の現状や大学がどのように受け止めているのかを把握するために追加的に実施したものである。4つの調査では、「教育費の現況」「教育費負担の在り方」「奨学金制度のあり方」「給付型奨学金制度の在り方」「給付型奨学金の望ましい金額」「日本社会の現状」「日本社会の今後の在り方」「大学卒業までに妥当な学費水準」など共通した質問項目を尋ねることで、異なる主体の見解を比較するように調査項目を設定した。

表1 分析対象の4つの調査

名称	対象	実施年月	対象	回答率(回答数)	備考
社会調査	一般市民	2017年1月	東京都と青森県の2地域の一般市民 : 2,000名(2地点各1,000名)	29.4%(587件)	住民基本台帳による層化二段階方式での抽出
高校調査	高校校長	2017年7月	東京都と青森県の2地域の高校校長 : 522校	31.2%(163件)	東京都と青森県の高校・中等教育学校の悉皆
自治体調査	市区町村長	2017年7月	東京都と青森県の2地域の市区町村長 : 102自治体	31.0%(30件)	東京都と青森県の地方自治体の悉皆
大学調査	大学学長	2018年3月	全国の四年制大学の学長: 780校	24.1%(188件)	「貴学の学費や奨学金等のあり方ではなく、日本の大学のあり方としてご回答ください」の一文を入れて、大学一般として尋ねた。

2.2 分析枠組み

本稿では、これらの4つの調査の結果を用いて、現在の日本の大学教育の学費水準がどのように評価されているのかを確認する。その上で、大学教育に支払う学費として妥当な額はどの程度であると考えられているのか、大学教育の妥当な価格水準について検討する。大学の学費が「高い」と認識されているのかだけでなく、妥当な価格水準をあわせて検討することで、抽象的な議論ではなく、社会的な合意を得られる具体的な妥当な価格水準を探索する。さらに、大学の学費負担の在り方をどのように考えるのかを尋ねた結果を用いて、学費の認識はどのような要因で形成されているのかを検証する。学費認識の意識構造を明らかにすることで、今後の大学の学費負担や大学の在り方に示唆を得る。

3. 大学の学費水準に対する意識

3.1 大学の入学金・授業料の現状について評価

現在の日本の大学の学費水準は、どのように受け止められているのだろうか。大学の入学金（入学料）と授業料について、国立大学と私立大学を区分¹⁵⁾した上で（私立大学の授業料については文系と理系をさらに区分）で、「安い」と受け止められているのか、「高い」と受け止められているのかを確認したい。具体的には、「(1) 国立大学の入学料：約28万円」、「(2) 国立大学の年間授業料：約54万円」、「(3) 私立大学の入学金：平均25万円」、「(4) 私立大学（文系）の年間授業料：平均75万円」、「(5) 私立大学（理系）の年間授業料：平均105万円」の5つの項目について、現在の価格水準をどのように評価しているのかを5段階の選択肢と「わからない」を加えた6項目の選択肢で尋ねた。設問において具体的金額を示すことで、回答者の主観的想定を排した見解として分析できるように設定した。その結果を示したものが表2である。

まず、入学金の価格水準に対する結果をみると、「(1) 国立大学の入学料」に対しては、一般市民と高校校長では半数程度が「高い（高い+やや高い）」とする一方で、市町村長と大学学長は「妥当である」と「高い（高い+やや高い）」がそれぞれ3割を超えており、評価が分かれている。「(3) 私立大学の入学金」については、一般市民では「高い（高い+やや高い）」が46.5%で最も多いが、高校校長、市町村長、大学学長では「妥当である」が最も多くなっている（高校校長は同率）。

次に授業料の価格水準に対する結果をみると、「(2) 国立大学の年間授業料」は、一般市民と高校校長では半数程度が「高い（高い+やや高い）」とする一方で、大学学長は「安い（安い+やや安い）」と「妥当である」がそれぞれ3割を超えており、評価が分かれている。大学学長が「安い」とする率が他の三者と比べて3倍近く多いことには注目される。

他方、「(4) 私立大学（文系）の年間授業料」「(5) 私立大学（理系）の年間授業料」は、四者のいずれも「高い（高い+やや高い）」が半数を超えており、私立大学の授業料の高さは共通に意識されていることがわかる。また、ここから、国立大学の授業料に対する

表2 大学の学費水準に対する評価

	対象	安い+やや安い	妥当である	高い+やや高い	わからない	無回答
(1) 国立大学の入学料: 約28万円***	一般市民 (n=587)	13.1%	25.4%	46.5%	10.4%	4.6%
	高校校長 (n=163)	6.7%	28.8%	58.3%	3.7%	2.5%
	市町村長 (n=30)	10.0%	36.7%	36.7%	3.3%	13.3%
	大学学長 (n=188)	13.3%	44.7%	34.6%	6.4%	1.1%
(2) 国立大学の年間授業料: 約54万円***	一般市民 (n=587)	10.7%	25.9%	48.9%	9.7%	4.8%
	高校校長 (n=163)	12.9%	28.8%	52.1%	4.3%	1.8%
	市町村長 (n=30)	6.7%	33.3%	40.0%	3.3%	16.7%
	大学学長 (n=188)	32.4%	35.1%	26.1%	4.8%	1.6%
(3) 私立大学の入学金: 平均25万円***	一般市民 (n=587)	9.0%	29.6%	44.1%	10.4%	6.8%
	高校校長 (n=163)	5.5%	44.8%	44.8%	3.1%	1.8%
	市町村長 (n=30)	6.7%	40.0%	36.7%	3.3%	13.3%
	大学学長 (n=188)	13.3%	55.9%	22.9%	6.9%	1.1%
(4) 私立大学(文系) の年間授業料:平均75 万円***	一般市民 (n=587)	3.4%	13.6%	68.8%	9.2%	4.9%
	高校校長 (n=163)	3.7%	25.8%	65.0%	3.1%	2.5%
	市町村長 (n=30)	3.3%	16.7%	60.0%	3.3%	16.7%
	大学学長 (n=188)	11.7%	30.9%	50.5%	5.9%	1.1%
(5) 私立大学(理系) の年間授業料:平均 105万円***	一般市民 (n=587)	2.9%	11.2%	71.6%	9.2%	5.1%
	高校校長 (n=163)	3.1%	14.7%	76.1%	3.1%	3.1%
	市町村長 (n=30)	3.3%	13.3%	66.7%	3.3%	13.3%
	大学学長 (n=188)	10.6%	26.6%	54.8%	6.9%	1.1%

χ^2 検定: ***=p<0.001, **=p<0.01, *=p<0.05

評価は、国立大学と私立大学の価格水準の差をどのように評価するかが背景にあるものと推測できる。

3.2 妥当と認識されている学費水準

それでは、大学教育に支払う経費として「入学から卒業までに大学に支払う総額として妥当な金額」はどの程度であると考えられているのだろうか。大学教育に対する妥当な価格がどのように考えられているのかを明らかにするために、国立大学と私立大学を、それぞれ文系・理系・医療系の3系統に分けた6区分(以下、6区分)に対して、それぞれ「無料」から50万円区分で「650万円以上」までの14段階を設定し、「わからない」を加えた15の選択肢を示して尋ねた。一般市民、高校校長、自治体首長、大学学長の四者のそれぞれについて、6区分の各対象の回答の選択率で上位5項目を示したものが表3である。

ここから、一般市民・市町村長では6区分のすべてについて、最も多いのは「わからない」であること、文系・理系・医療系の区分では、医療系については、高校校長・大学学長も「わからない」が多いことが確認できる。卒業までの期間に大学教育のために支払う

表3 「入学から卒業までに大学に支払う総額」として妥当な金額（上位5項目、単位%）

(1) 国立大学（文系）					(2) 国立大学（理系）										
一般市民	高校校長	市町村長	大学学長		一般市民	高校校長	市町村長	大学学長							
わからない	23.0	200万円程度	20.2	わからない	23.3	200万円程度	19.7	わからない	23.2	200万円程度	15.3	わからない	23.3	250万円程度	14.9
200万円程度	17.4	100万円程度	13.5	200万円程度	13.3	250万円程度	15.4	100万円程度	12.6	250万円程度	14.1	200万円程度	16.7	300万円程度	13.8
50万円程度	12.3	250万円程度	12.3	100万円程度	13.3	300万円程度	11.2	200万円程度	11.9	300万円程度	12.9	100万円程度	10.0	200万円程度	12.2
100万円程度	11.9	300万円程度	11.0	150万円程度	13.3	わからない	10.6	無料	10.7	100万円程度	10.4	400万円程度	10.0	わからない	10.1
無料	11.1	無料	9.8	250万円程度	10.0	400万円程度	8.0	300万円程度	9.2	無料	9.8	250万円程度	6.7	400万円程度	8.0
		150万円程度	9.8									150万円程度	6.7		
												350万円程度	6.7		

(3) 国立大学（医療系）					(4) 私立大学（文系）										
一般市民	高校校長	市町村長	大学学長		一般市民	高校校長	市町村長	大学学長							
わからない	24.9	300万円程度	16.0	わからない	23.3	わからない	14.9	わからない	24.5	200万円程度	20.2	わからない	23.3	300万円程度	17.0
300万円程度	12.3	200万円程度	11.7	200万円程度	13.3	400万円程度	10.6	200万円程度	9.9	300万円程度	19.0	200万円程度	20.0	400万円程度	15.4
無料	10.7	わからない	11.0	300万円程度	10.0	300万円程度	10.1	100万円程度	9.9	400万円程度	11.7	250万円程度	13.3	わからない	12.2
200万円程度	10.1	100万円程度	9.8	500万円程度	10.0	350万円程度	8.5	300万円程度	9.5	わからない	8.6	300万円程度	10.0	200万円程度	10.6
100万円程度	9.5	無料	8.0	250万円程度	10.0	200万円程度	6.9	250万円程度	8.3	250万円程度	8.0	400万円程度	6.7	250万円程度	6.4
		500万円程度	8.0	400万円程度	10.0	500万円程度	6.9					350万円程度	6.7	100万円程度	6.4
						250万円程度	6.9							450万円程度	6.4
						600万円程度	6.9								

(5) 私立大学（理系）					(6) 私立大学（医療系）										
一般市民	高校校長	市町村長	大学学長		一般市民	高校校長	市町村長	大学学長							
わからない	25.0	300万円程度	14.1	わからない	23.3	わからない	13.8	わからない	27.3	わからない	13.5	わからない	23.3	わからない	23.4
300万円程度	10.4	400万円程度	14.1	400万円程度	16.7	400万円程度	10.6	300万円程度	7.7	650万円以上	12.9	250万円程度	13.3	650万円以上	16.0
100万円程度	9.2	250万円程度	11.7	250万円程度	13.3	500万円程度	9.6	100万円程度	7.2	300万円程度	12.3	500万円程度	10.0	500万円程度	10.1
200万円程度	8.5	200万円程度	9.2	200万円程度	13.3	300万円程度	8.5	650万円以上	7.2	500万円程度	11.0	200万円程度	10.0	600万円程度	8.0
400万円程度	6.3	500万円程度	9.2	300万円程度	10.0	200万円程度	8.0	200万円程度	7.0	600万円程度	11.0	600万円程度	6.7	200万円程度	5.9
150万円程度	6.3					450万円程度	8.0					400万円程度	6.7	400万円程度	5.9
						350万円程度	8.0								

金額として妥当な水準は、想定しにくいものであることを示している。他方、一般市民と高校校長では、国立大学は分野を問わず、「無料」とすることが望ましいとする考えを有する人が1割程度あることも注目できる。

表3から、分析対象6区分について、それぞれの「わからない」を除いて最頻値（最上位項目）をみると、国立大学の文系では一般市民、高校校長、自治体首長、大学学長の四者が共通して「200万円程度」、理系は「100万円程度」（一般市民）、「200万円程度」（高校校長・市町村長）、「250万円程度」（大学学長）、医療系は「200万円程度」（市町村長）、「300万円程度」（一般市民・高校校長）、「400万円程度」（大学学長）、私立大学は、文系は「200万円程度」（一般市民・高校校長・市町村長）、「300万円程度」（大学学長）、理系は「300万円程度」（一般市民・高校校長）、「400万円程度」（市町村長・大学学長）、医療系は「250万円程度」（市町村長）、「300万円程度」（一般市民）、「650万円以上」（高校校長・大学学長）となっている。文系の学費水準には、調査対象の四者で共通理解がみられること、他方、私立の医療系に対しては妥当な学費水準は想定しにくいことがわかる。このような「妥当と認識される学費水準」はどのような意義をもつのかを考えるため、調査時点の2017年の入学金と年間授業料から算定した4年間の学費額を算出すると、国立大学は244万円、私

立大学文系は397万円、私立大学理系は540万円であった。調査の結果示された妥当であるとする学費の水準と比較すると、妥当と認識されている学費水準はいずれも実際よりも低く想定されていることがわかる。このことは、表2で示された現在の学費水準を「高い」とする意識と整合的な結果である。

さらに、表3について、6つの区分について、それぞれ上位5項目の中での最も金額が高いものを、許容され得る学費額の上限水準として位置付けてみると、国立大学では、文系は、一般市民200万円、高校校長300万円、市町村長250万円、大学学長400万円、理系が、一般市民300万円、高校校長300万円、市町村長400万円、大学学長400万円、医療系が、一般市民300万円、高校校長500万円、市町村長500万円、大学学長600万円となる。私立大学では、文系は、一般市民300万円、高校校長400万円、市町村長400万円、大学学長450万円、理系は、一般市民400万円、高校校長500万円、市町村長400万円、大学学長500万円、医療系は、一般市民650万円以上、高校校長650万円以上、市町村長600万円、大学学長650万円以上となる。ここから、許容され得る学費の上限水準は、国立と私立を比べると、調査対象の四者とも、文系・理系・医療系のいずれも国立は私立よりも低い額となっていること、国立でも私立でも、文系、理系、医療系の順で高い額となっていることがわかる。また、6つのいずれの区分においても、学費水準の上限は一般市民が最も低い額となっている。そして、一般市民が大学の学費の在り方に対して、最もシビアな評価をしていることがわかる。

4. 一般市民の教育費負担のあり方に対する意識とその構造

4.1 教育費負担のあり方に対する意識

現在の大学の学費水準は、妥当であると認識されている価格水準よりも高いと評価されていることが明らかになった。特に、一般市民は、高校校長、自治体首長、大学学長と比べて、学費の在り方に厳しい目を向けていた。それでは、一般市民は大学教育の費用負担や教育費負担の在り方に対して、どのような意識を持っているのだろうか。日本では、伝統的に、家族主義の傾向により子どもの大学教育費を保護者が負担してきた。他方で、公財政による教育費負担が少ないことが問題視される一方で¹⁶⁾、公財政による教育費支援が社会的に支持されにくいことも示されている¹⁷⁾。そこで、以下では、一般市民の教育費負担・教育費支援に対する意識の構造を明らかにしたい。

大学教育の教育費負担や教育費負担支援のあり方についての意識を検証するために、21項目の設問を、5段階の選択肢で尋ねた（1を否定、5を肯定、3を「どちらともいえない」として設定）。表4はその結果を示した記述統計である。地域による違いをみるために、全体の結果とともに、東京と青森の2地点のそれぞれの結果を合わせて示している。

まず、全体の結果から、肯定が多い見解として、平均値が3.5を上回っている項目をみると、「(10)祖父母世代から孫への教育資金の贈与を行いやすくするべきだ」(平均値3.879、以下同じ)、「(6) 大学を無料にするより、幼稚園・保育園を無料にするべきだ」(3.789)、

表4 教育費負担・教育費支援に対する意識 (n=587)

	全体			東京			青森		
	有効回答	平均値	標準偏差	有効回答	平均値	標準偏差	有効回答	平均値	標準偏差
(1) 大学までの学費・授業料は税金で無料とするべきだ	564	3.011	1.368	284	2.930	1.382	280	3.093	1.351
(2) 大学までの教育費(学費)は家族・保護者が負担するべきだ	559	3.039	1.100	282	3.000	1.103	277	3.079	1.097
(3) 大学の学費は、学生が自分で支払う・負担する仕組みにするべきだ	561	2.355	1.148	280	2.425	1.198	281	2.285	1.094
(4) 大学までの教育費を軽減するためなら、税金を値上げしてもよい*	566	2.534	1.231	281	2.637	1.266	285	2.432	1.190
(5) 国公立大学と私立大学の学費の格差はなくすべきだ*	566	3.254	1.259	285	3.137	1.233	281	3.374	1.276
(6) 大学を無料にするより、幼稚園・保育園を無料にするべきだ	564	3.798	1.193	283	3.774	1.217	281	3.822	1.170
(7) 国立大学も私立大学のように、大学・学部別で学費を変えるべきだ**	562	3.265	1.164	286	3.430	1.191	276	3.094	1.111
(8) 都市部在住者の税金で、地方在住者の教育費負担を軽減すべきだ**	562	2.726	1.153	282	2.394	1.105	280	3.061	1.104
(9) 高所得者や企業に多くの税金をかけて教育費負担を軽減すべきだ	569	3.585	1.203	286	3.566	1.246	283	3.604	1.160
(10) 祖父母世代から孫への教育資金の贈与をしやすいとするべきだ	569	3.879	1.050	286	3.937	1.038	283	3.820	1.062
(11) 大学は行きたい人がいくところなので、その費用は自分で負担するべきだ	570	3.126	1.301	285	3.116	1.294	285	3.137	1.310
(12) 大学卒業者は、就職機会や給与条件などで利益を得るので、大学進学費用は自分で負担するべきだ	570	2.884	1.215	285	2.839	1.243	285	2.930	1.188
(13) 大学進学者を税金で支援することは、進学しない人に対して不公平だ	566	3.207	1.335	283	3.110	1.334	283	3.304	1.331
(14) 現在の日本は高卒での就職は厳しいので、大学進学を広く支援するべきだ	564	3.280	1.217	284	3.197	1.205	280	3.364	1.225
(15) 進学や教育費負担は家族の問題なので、税金で支援するのはおかしい*	566	2.731	1.303	283	2.590	1.275	283	2.873	1.317
(16) 国の財政は赤字で財源はないのだから、教育費支援を行うべきではない	565	2.304	1.176	285	2.246	1.136	280	2.364	1.213
(17) 大学生は十分勉強していないのだから、税金で支援するのはおかしい	561	2.800	1.165	282	2.787	1.146	279	2.814	1.185
(18) 大学生の数が多すぎるので、大学生を税金で支援するのは適切ではない	565	2.942	1.243	284	2.905	1.213	281	2.979	1.273
(19) これまで支援を受けていない世代から見ると不公平なので、今後も大学の学費を支援するのは適切ではない*	568	2.426	1.211	285	2.309	1.203	283	2.544	1.209
(20) 教育の機会は誰にでも保証されるべきなので、税金で負担軽減するべきだ	563	3.440	1.242	283	3.431	1.243	280	3.450	1.243
(21) 貸与奨学金を借りて進学したなら、返済額が数百万円になっても仕方ない	568	2.685	1.319	285	2.586	1.312	283	2.785	1.321

東京と青森のt検定：***=p<0.001、**=p<0.01、*=p<0.05

「(9) 高所得者や企業に多くの税金をかけて教育費負担を軽減するべきだ」(3.585)の3項目が見られる。教育費負担を世代間や所得階層間で移転することには肯定的な見解が多いことが確認できる。また、大学よりも幼児教育の優先順位が高いと認識されていることもわかる。

他方、否定の多い項目として、平均値が2.5を下回っている項目をみると、「(19) これまで支援を受けていない世代から見ると不公平なので、今後も大学の学費を支援するのは適切ではない」(2.426)、「(3) 大学の学費は、学生が自分で支払う・負担する仕組みにするべきだ」(2.355)、「(16) 国の財政は赤字で財源はないのだから、教育費支援を行うべ

きではない」(2.304)の3項目である。教育費支援に反対する意見である項目について否定傾向であることは、教育費支援そのものについての必要性は肯定されているとみて良いだろう。しかし、教育費支援や教育費負担の具体的なあり方については、「どちらとも言えない」とする傾向が見られる。平均値が3.0前後の項目をみると、「(2) 大学までの教育費(学費)は家族・保護者が負担するべきだ。」(3.039)、「(1) 大学までの学費・授業料は税金で無料とするべきだ。」(3.011)、「(18) 大学生の数が多すぎるので、大学生を税金で支援するのは適切ではない。」(2.942)となっているためである。つまり、教育費負担や教育費支援の具体的なあり方についての合意があるわけではない。

また、これらの意識について地域差をみるために、東京と青森の回答を対象に、平均値の差の検定を行ったところ、「(5) 国公立大学と私立大学の学費の格差はなくすべきだ」(東京3.137、青森3.374)、「(7) 国立大学も私立大学のように、大学・学部別で学費を変えるべきだ」(東京3.430、青森3.094)、「(8) 都市部在住者の税金で、地方在住者の教育費負担を軽減するべきだ」(東京2.394、青森3.061)、「(15) 進学や教育費負担は家族の問題なので、税金で支援するのはおかしい」(東京2.590、青森2.873)、「(19) これまで支援を受けていない世代からみると不公平なので、今後も大学の学費を支援するのは適切ではない」(東京2.309、青森2.544)の5項目で有意差が見られた。「(5) 国公立大学と私立大学の学費の格差はなくすべきだ」では、青森の回答が相対的に東京の回答よりも肯定的であるが、「(7) 国立大学も私立大学のように、大学・学部別で学費を変えるべきだ」、「(15) 進学や教育費負担は家族の問題なので、税金で支援するのはおかしい」、「(19) これまで支援を受けていない世代からみると不公平なので、今後も大学の学費を支援するのは適切ではない」の3項目では、青森の回答のほうが否定的である。大学が都市部に多く立地することや、この2つの地域の高等教育への進学率の状況の違いがこのような見解の相違の背景にあるものと推察できる。また、「(8) 都市部在住者の税金で、地方在住者の教育費負担を軽減するべきだ」については、東京の回答者は否定的であり、青森の回答者は中位の値に近く、「どちらとも言えない」と評価することが妥当である結果であった。教育費負担の地域格差の解消のために都市部の負担を増加することには、都市住民の理解を得ることは難しいだけでなく、地方在住者がそれを望んでいるとも言えないことを示唆している。

4.2 教育費負担のあり方に対する意識とその構成因子

それでは、このような教育費負担に関する個々の質問への回答は、どのような構造に整理することができるだろうか。教育費負担の在り方に対する意識構造を明らかにするために、表4の21項目を対象に、最尤法による因子分析を行った。分析のプロセスにおいて、十分な因子負荷量を示さなかった4項目を除外して検証を続けたところ、17項目により、3つの因子を示す分析結果が示された。その結果を示したものが表5である。

因子分析の結果示された3つの因子について、それぞれの因子の構成項目の特徴から、第1因子を「公費負担反対」、第2因子を「自己負担主義」、第3因子を「負担軽減賛成」

表5 教育費負担のあり方の意識の構造（因子分析の結果）

	公費負担反対	自己負担主義	負担軽減賛成
(19) これまで支援を受けていない世代からみると不公平なので、今後も大学の学費を支援するのは適切ではない	0.894	0.033	0.168
(15) 進学や教育費負担は家族の問題なので、税金で支援するのはおかしい	0.825	-0.026	-0.075
(16) 国の財政は赤字で財源はないのだから、教育費支援を行うべきではない	0.785	-0.059	0.02
(18) 大学生の数が多すぎるので、大学生を税金で支援するのは適切ではない	0.785	0.114	0.085
(17) 大学生は十分勉強していないのだから、税金で支援するのはおかしい	0.746	0.153	0.154
(13) 大学進学者を税金で支援することは、進学しない人に対して不公平だ	0.651	0.18	0.076
(4) 大学までの教育費を軽減するためなら、税金を値上げしてもよい	-0.559	0.173	0.126
(20) 教育の機会は誰にでも保証されるべきなので、税金で負担軽減するべきだ	-0.683	0.088	0.234
(12) 大学卒業者は、就職機会や給与条件などで利益を得るので、大学進学費用は自分で負担するべきだ	-0.054	0.973	0.101
(11) 大学は行きたい人がいくところなので、その費用は自分で負担するべきだ	-0.015	0.835	-0.091
(3) 大学の学費は、学生が自分で支払う・負担する仕組みにするべきだ	0.008	0.559	0.074
(21) 貸与奨学金を借りて進学したなら、返済額が数百万円になっても仕方ない	0.198	0.363	-0.045
(1) 大学までの学費・授業料は税金で無料とするべきだ	-0.209	-0.176	0.551
(9) 高所得者や企業に多くの税金をかけて教育費負担を軽減するべきだ	0.005	0.106	0.466
(8) 都市部在住者の税金で、地方在住者の教育費負担を軽減するべきだ	0.069	0.105	0.389
(5) 国公立大学と私立大学の学費の格差はなくすべきだ	0.063	-0.005	0.357
(2) 大学までの教育費（学費）は家族・保護者が負担するべきだ	0.026	0.172	-0.512

因子抽出法：最尤法、回転法：Kaiserの正規化を伴うプロマックス法、因子負荷量 48.758%

因子相関行列

因子	1	2	3
1	1	—	—
2	0.698	1	—
3	-0.422	-0.415	1

因子抽出法：最尤法

回転法：Kaiserの正規化を伴うプロマックス法

と名付けた。因子相関行列の結果から、第1因子と第2因子には正の相関、第1因子と第3因子、第2因子と第3因子には負の相関があることが確認できる。このことから、教育費負担のあり方に対する意識として、公費による教育費の負担軽減に対する評価（賛否）と、学費の自己負担をどのように考えるかは関連していると見ることができる。

4.3 教育費負担のあり方に対する意識とその規定要因

このような教育費負担の在り方に対する意識は、現在の大学の学費水準に対する評価にどのような影響を与えているのだろうか。表2で確認した、一般市民の大学の授業料に対する意識がどのような要因により形成されているのかを検証するために探索的な重回帰分析を行った。分析にあたり、回答者の属性とともに、教育費負担のあり方に対する意識として抽出された3つの因子（表5）の因子得点、日本社会の現状や今後の在り方について質問した質問項目（27項目）を独立変数として用いた。日本社会をどのように評価するか

についての変数のなかには、大学・大学生・大学教育の現状をどのように考えるかに関連する項目が含まれている。大学教育に対する評価が学費のあり方に影響している可能性を見るためである。独立変数の各項目の記述統計量は表6の通りである。

表6 重回帰分析に用いる独立変数の記述統計量

		変数	N	平均値	標準偏差
属性		地点(ダミー:東京1、青森0)	587	0.496	0.500
		性別(ダミー:男1、女0)	587	0.433	0.496
		年齢(8段階:10代1、20代2、30代3、40代4、50代5、60代6、70代7、80代8)	587	4.910	1.659
		最終学歴(6段階:中学1、高校2、専門学校3、短大・高専4、大学学部5、大学院6)	583	3.338	1.556
		家族内大学進学者:祖父または祖母(ダミー:有1、無0)	575	0.090	0.287
		家族内大学進学者:父また祖母(ダミー:有1、無0)	575	0.240	0.429
		家族内大学進学者:兄弟姉妹(ダミー:有1、無0)	575	0.400	0.490
		家族内大学進学者:夫また妻(ダミー:有1、無0)	575	0.280	0.451
		家族内大学進学者:子ども(ダミー:有1、無0)	575	0.330	0.471
		家族内大学進学者:孫・ひ孫(ダミー:有1、無0)	575	0.060	0.233
		家族内大学進学者:なし(ダミー:有1、無0)	575	0.250	0.435
		現在の職(ダミー:常勤の職1、それ以外0)	566	0.581	0.494
		現在の職(ダミー:専門または管理職1、それ以外0)	566	0.246	0.431
教育費負担の在り方の因子		第1因子:公費負担反対	513	0.000	0.965
		第2因子:自己負担主義	513	0.000	0.952
		第3因子:負担軽減賛成	513	0.000	0.857
日本社会の現状・将来の評価(意識)		(1) 日本は努力すれば報われる社会である(5段階:否定1、肯定5、以下同じ)	547	3.166	1.187
		(2) 日本は都市部と地方の格差が大きく、都市部が有利である	553	3.984	1.038
		(3) 日本は学歴社会である	553	3.915	0.997
		(4) 日本では有名な大学を卒業すれば就職に有利である	555	3.869	1.052
		(5) 日本は、競争が激しい社会である	549	3.572	0.969
		(6) 日本では大学を卒業していないと就職が難しい	554	3.357	1.105
		(7) 現在の日本には大学や大学生の数が多すぎる	552	3.350	1.166
		(8) 授業に限らず学校や大学で学んだことは、将来役に立つ	554	3.708	1.030
		(9) 現在の日本では、貧困や経済格差は深刻な問題だ	553	4.007	1.000
		(10) 日本の研究者の業績は世界でもトップレベルであると思う	549	3.882	0.983
		(11) 10年前と比べて、日本社会は悪くなっている	552	3.605	1.064
		(12) 日本は経済的な格差が小さい社会である	552	2.487	1.130
		(13) 日本では凶悪な少年犯罪が増加している	552	3.685	1.141
		(14) 現在の若者は、甘やかされて育っている	553	3.884	1.059
		(15) 日本の学校教育はうまくいっている	552	2.390	0.946
		(16) 日本の大学は、学生を成長させて、卒業させている	549	2.612	0.934
		(17) 生活する場所を世界中で自由に選べるとしても日本を選ぶ	551	3.764	1.201
		(18) 18歳選挙権にあわせて、18歳を成人とすることは望ましい	581	3.267	1.427
		(19) 人口減少への対策として外国人の国内移住を受け入れるべきだ	576	2.738	1.164
		(20) 人口は都市部に集中させて効率的な社会にするべきだ	575	1.943	0.927
		(21) 税金の使い方は、教育問題よりも年金や医療問題を重視するべきだ	576	2.899	1.130
		(22) 医療・福祉・教育を充実させるために消費税を10%に増税するべきだ	577	2.997	1.304
		(23) 大学に進学しなくとも、就職して生活できる社会にするべきだ	576	4.075	1.009
		(24) 専門的な職業に就くには大学院まで進学が必要となるのは望ましい	575	2.746	1.190
		(25) 経済成長や経済発展よりも、生活や時間のゆとりを優先するべきだ	579	3.333	1.019
		(26) 東京への一極集中は是正して、国全体の均等な発展を進めるべきだ	576	3.847	1.024
		(27) グローバル化が進むので、日本人は英語を話せるようになるべきだ	580	3.981	1.047

表6で示した項目を独立変数に、「国立大学の年間授業料：54万円」「私立大学（文系）の年間平均授業料：75万円」「私立大学（理系）の年間平均授業料：105万円」の3つの授業料水準に対する評価（5段階、1が安い、5が高い）を従属変数に設定し、ステップワイズ法により重回帰分析を行い、各分析における説明力（調整済R²値）が最も高いモデルを整理した結果が表7である。

表7の結果から、次の5つのことが指摘できる。第一に、国立大学、私立大学の文系・理系の授業料の評価にいずれにも共通して有意差がある変数は、「負担軽減賛成の因子」であり、標準化回帰係数（ベータ）をみると大学の授業料を高いとする意識に正の関係が見られる。このことは、負担軽減に賛成する意識は、授業料を高いと評価することにつながっていることを意味している。この結果は、国立大学において、「自己負担主義の因子」が、負の関係にあることと整合的である。

第二に、東京を基準として「調査地点」をみると負の影響が生じている（国立、私立文系）。このことは、日本社会について「都市部が有利である」（私立文系）、「人口を都市部に集中させて効率的な社会とするべき」（私立文系・理系）という見解は、授業料の高さへの認識に負の影響を与える結果となっていることと整合的である。これらのことは都市部が経済的環境において有利な条件にあり、大学の授業料を相対的に低く評価する認識に

表7 授業料水準の評価の規定要因（重回帰分析の結果）

	国立大学の 年間授業料：54万円			私立大学（文系）の 年間平均授業料：75万円			私立大学（理系）の 年間平均授業料：105万円		
	B	標準誤差	ベータ	B	標準誤差	ベータ	B	標準誤差	ベータ
定数	3.847	0.098		5.426	0.269		5.251	0.206	
第3因子：負担軽減賛成	0.290	0.071	0.218***	0.282	0.051	0.243***	0.222	0.049	0.203***
地点（ダミー）	-0.417	0.107	-0.175***	-0.241	0.092	-0.120**	—	—	—
第2因子：自己負担主義	-0.228	0.065	-0.187***	—	—	—	—	—	—
家族内大学進学者：子ども（ダミー）	-0.380	0.114	-0.149**	-0.253	0.093	-0.116**	—	—	—
性別（ダミー）	0.298	0.106	0.125*	—	—	—	—	—	—
家族内大学進学者：祖父または祖母（ダミー）	—	—	—	-0.504	0.146	-0.150**	-0.398	0.143	-0.125**
家族内大学進学者：家族の中に進学者なし（ダミー）	—	—	—	—	—	—	0.230	0.099	0.104*
現在の職（専門または管理職ダミー）	—	—	—	—	—	—	-0.210	0.095	-0.097*
(2) 日本は都市部と地方の格差が大きく、都市部が有利である	—	—	—	-0.134	0.045	-0.134**	—	—	—
(12) 日本は経済的な格差が小さい社会である	—	—	—	-0.086	0.039	-0.097*	-0.105	0.038	-0.125**
(13) 日本では凶悪な少年犯罪が増加している	—	—	—	—	—	—	-0.104	0.038	-0.125**
(18) 18歳選挙権にあわせて、18歳を成人とすることは望ましい	—	—	—	0.062	0.031	0.086*	—	—	—
(20) 人口は都市部に集中させて効率的な社会にするべきだ	—	—	—	-0.142	0.048	-0.132**	-0.136	0.046	-0.133**
(21) 税金の使い方は、教育問題よりも年金や医療問題を重視するべきだ	—	—	—	0.108	0.039	0.120**	0.095	0.039	0.112*
(22) 医療・福祉・教育を充実させるために消費税を10%に増税するべきだ	—	—	—	-0.079	0.033	-0.102*	—	—	—
調整済R ²	.186			.197			.154		
N	409			451			451		

***=p<0.001、**=p<0.01、*=p<0.05

影響しているものと解釈することができるためである。私立大学文系・理系において、「日本社会は格差が小さい」とする見解と、負の関連が見られることも、このことに整合する結果である。

第三に、「家庭内に大学進学者があること（子ども、祖父母）」が、授業料を高いとする認識に負の影響を与えている（「子ども」は、国立大学と私立文系、「祖父母」は私立文系・理系に対して）。このことは、「家庭内の大学進学者がない時」に、授業料を高いとする認識に正の関係（私立理系）となっていることに整合的である。家庭から大学進学者があることにより、大学教育の費用対効果を想像しやすいことを示唆している¹⁸⁾。

第四に、「18歳成人に肯定的」な意見と正の関係にあり（私立文系）、「凶悪な少年犯罪が増加しているという認識」と負の関係にある（私立理系）。子どもに対する肯定的な見方が、大学の授業料を高いとする見解に正の関係にあることは、子どもへの信頼と学費の負担に対する見解が繋がっていることを示唆している。

第五に、「教育よりも医療年金を重視すべき」という意見と授業料を高いと評価することに正の関係にあり（私立文系・理系）、このことは、「消費税を10%に増税すること」と授業料の評価に負の関係にあること（私立文系）と整合的である。教育に対する優先順位の低さは、大学の授業料は高いもので良いという意識につながっていると見てできるだろう。

その他、私立理系については、専門・管理職についている場合、負の影響が生じている。専門・管理職から見ると、学費水準は低く見えることは、大学教育の意義を考える上で示唆的である。また、性別は、国立大学において男性を基準に、授業料を高いとする意識に正の関係が見られた。なお、独立変数に含めていた大学、大学教育に対する項目は、授業料の高さに対する認識に有意な影響が見られなかった。

このような結果から、大学の授業料に対する認識は、教育費負担に対する軽減の在り方をどのように考えるか、日本の地域格差や経済格差をどのように考えるか、子どもを中心に家庭内の大学進学者があるかどうか、子どもの現状をどのように評価するか、政策課題としての教育費の在り方への対応に対する優先度をどのように考えるか、という要因によって構成されていると整理できる。授業料水準に対する評価が大学や大学教育の在り方ではなく、社会の在り方と結びついていることが示されたことは重要な結果であろう。

5. 終わりに

本稿は、調査データに基づいて、大学の学費水準に対する意識とその構成要素と規定要因を探索することを試みた。その結果、現在の日本の大学の学費水準は、一般市民、高校校長、自治体首長、大学学長の四者において、国立大学、私立大学に共通して「高い」と認識されていること、その認識は、妥当と想定される学費水準との比較しても整合的な意識であることが明らかになった。特に、一般市民からは、学費水準に対して厳しい評価が

なされていた。他方、大学教育に対する妥当な学費水準については、文系学部にはゆるやかな共通意識がみられた一方で、理系・医療系では妥当な学費水準を想定することが難しいことも示された。このことは、大学教育の多様性や複雑さと学費水準の在り方とどのように関連付けて理解するか、どのように社会に説明していくかが課題であることを示唆している。大学は、教育と研究が一体となっており、教育活動と研究活動を区分することが困難であるという組織特性をもつ（ここでの研究は、教員・研究者の研究活動のみでなく、学生による調査・実験等の学生による研究を含む）ため、教育のための経費と、研究経費や施設設備のための経費を明確に区分することが難しい。また、大学教育の機会均等や社会が必要とする専門的知識を有する人材の計画的育成などの、大学の公共的役割をどのように説明するかも、学費水準に対する社会の評価に影響するだろう。妥当な学費水準を想定することが難しいとする結果は、このような大学の特性や社会的役割を社会に説明し、理解を得ることが学費水準に対する理解と評価につながることを意味するものとみることができる。

さらに、一般市民の教育費負担に対する意識の構造と規定要因を検証した結果からは、教育費負担の在り方には、「公費負担反対」「自己負担主義」「負担軽減賛成」と名付けた3つの因子による意識が背景にあり、「公費による負担軽減をどのように考えるか」、「自己負担をどのように考えるか」が関連していることが示された。特に、「負担軽減」に対する意識が、現在の大学の授業料水準を高いとみるか低いとみるかの評価に影響を与えていることが示された。また、大学の授業料水準に対する評価には、日本の地域格差や経済格差をどのように考えるかなど、社会全体の在り方をどのように認識しているかと関連していることが明らかになった。

このような本稿の分析結果は、現在の「高い」と認識されている大学の学費水準に対して、日本社会の在り方と大学の関係と関連付けた上で、大学の学費水準を考えていくことが必要であることを示唆するものである。日本社会の経済的・地域的格差をどのようにみるのか、子どもと大人の境界をどのようにみるのかなどの大きな視点を持った上で、大学の授業料水準はどのようにあるべきなのかを議論していくことが、大学の学費が社会的に説得力のある価格水準として理解を得ることができることを意味しているためである。社会の在り方が大学の学費水準の評価に関係することは、大学の社会的意義そのものについての社会の理解が必要であることを示している。他方、今後、さらなる社会全体のグローバル化の展開や人口減少などの社会構造の変化、1990年代以降に大学進学率が上昇するなかで大学教育を受けた世代が大学進学者の保護者世代になっていくこと、民法改正により2022年4月から18歳成人制が導入されることにより大学生に対する「保護者」の役割が変化することが見込まれるなど、日本社会は確実に変化していく。そのなかで、大学の学費に対する意識構造がどのように変化していくのか、社会制度として大学教育の費用負担のあり方がどのように認識されていくのかについて引き続き注視が必要である。

なお、本稿で用いた調査データは、2020年度から導入される大学等への新しい修学支援

制度が政策課題として浮上する以前の調査である。大学の教育費負担の在り方を変える新制度が、社会の中でどのように評価されているのか、そのことが、大学教育の費用負担の意識にどのような影響を与えていくのかについても今後の課題としたい。

※本研究は、日本学術振興会科学研究費15K04346による研究成果の一部である。

注)

- 1) 国立大学等の授業料その他の費用に関する省令 2条
- 2) 前掲、同省令 10条
- 3) 2019年4月に東京工業大学と東京芸術大学が授業料値上げを実施し、千葉大学、一橋大学、東京医科歯科大学が2020年4月に授業料を標準額よりも引き上げることとを表明している(2019年11月時点)。
- 4) 文部科学省「私立大学等の平成29年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1412031.htm : 2019.11.11確認)
- 5) 文部科学省「平成29年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額(定員1人当たり)の調査結果について」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/_icsFiles/afieldfile/2018/12/26/1412031_01.pdf : 2019.11.11確認)
- 6) 多くの私立大学では、在籍料、施設設備料(施設設備費・施設費・施設設備充実資金・施設維持費・設備費・施設拡充費)、教育充実費などの「授業料」以外の学生納付金の費目が設定されている。しかし、「授業料」以外のこれらの費目は、国際的な説明が難しいことなどから「授業料」に統合していく私立大学の動きも見られる(2012年度より立命館大学、2017年度より早稲田大学、2020年度より立教大学が導入)。
- 7) 前掲、文部科学省「私立大学等の平成29年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」
- 8) 2019年において、四年制大学に在籍する学生(大学院生、夜間部等含む)は、2,918,066人となっており、そのうちの73.8%にあたる2,154,043人が私立大学に在籍している(文部科学省「学校基本調査—令和元年度結果の概要」)。
(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1419591_00001.htm : 2020.1.6確認)
- 9) 例えば、山岸駿介「限界にきた学費負担」『IDE:現代の高等教育』388、pp.50-54、1997など。
- 10) 小林雅之「教育費の家計負担は限界か-無理する家計と大学進学」『家計経済研究』67、pp10-21、2005。
- 11) 小林雅之「会計負担と奨学金・授業料」日本高等教育学会編『高等教育研究』15、pp115-134、2012。
- 12) 中村真也「諸外国の大学授業料と奨学金【第2版】」国立国会図書館『調査と情報』No. 1048 (2019.3.18)。
(<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11252967> : 2019.11.28確認)
- 13) 白川優治「「奨学金」の社会問題化過程の基礎的分析—2004年以降の全国紙5紙の掲載記事を対象に」広島大学高等教育研究開発センター『大学論集』50、pp32-48、2018。
- 14) これらの4つの調査の基礎集計結果は、白川優治研究室のウェブサイトで公表している。
(<http://www.shirakawa-lab.net/> : 2019.11.11確認)
- 15) この調査では、学費水準を比較し、対照するにあたり、国立大学と私立大学を明示した。公立大学については、設置自治体出身者に対する学費の軽減(多くの場合、入学金の減額)があることから今回の調査では対象から外すこととした。

- 16) 中澤渉『なぜ日本の公教育費は少ないのか：教育の公的役割を問い直す』勁草書房、2014。
- 17) 矢野眞和・濱中淳子・小川和孝『教育劣位社会-教育費をめぐる世論の社会学』岩波書店、2016。
- 18) ただし、なぜ「父母」ではなく、「祖父母」が有意な差が生じるのかはさらなる検討が必要である。